



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 宣男
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三浦 武
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3571-4051
平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	159,054	1.0	10,958	18.4	11,610	22.1	7,226	33.4
26年3月期	157,468	10.8	9,254	54.9	9,509	43.3	5,417	39.1

(注) 包括利益 27年3月期 8,710百万円 (35.3%) 26年3月期 6,438百万円 (70.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	82.12	—	10.6	8.1	6.9
26年3月期	61.55	—	8.7	7.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	145,231	71,710	49.3	813.50
26年3月期	142,165	64,776	45.5	734.91

(参考) 自己資本 27年3月期 71,577百万円 26年3月期 64,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,258	△4,657	△1,466	33,641
26年3月期	9,967	△3,930	△939	32,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	16.00	16.00	1,408	26.0	2.3
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00	2,199	30.4	3.2
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		29.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	△7.7	800	△63.6	800	△68.5	500	△66.5	5.68
通期	146,000	△8.2	7,600	△30.6	7,700	△33.7	4,800	△33.6	54.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	97,616,187 株	26年3月期	97,616,187 株
② 期末自己株式数	27年3月期	9,629,195 株	26年3月期	9,604,361 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	88,002,229 株	26年3月期	88,029,553 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	139,766	1.3	8,817	13.0	9,248	15.6	5,524	26.0
26年3月期	138,014	9.2	7,799	50.0	8,002	42.3	4,384	40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	62.78	—
26年3月期	49.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	135,429		66,721		49.3	758.31		
26年3月期	133,617		61,697		46.2	701.02		

(参考) 自己資本 27年3月期 66,721百万円 26年3月期 61,697百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,100	△8.9	300	△78.7	350	△78.4	200	△74.0	2.27
通期	124,000	△11.3	6,100	△30.8	6,200	△33.0	3,800	△31.2	43.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 部門別受注・売上・繰越高明細(個別)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、原油安や低金利など良好な企業経営環境の持続や、消費者マインドの持ち直しを背景に、緩やかな回復傾向が持続しています。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資は15カ月予算編成とその早期実施の取組効果が発現したことにより、前年度に引き続き20兆円を上回る水準となる見通しで推移しました。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりました結果、工事受注高は1,196億9千万円（前連結会計年度比1.4%減）、工事売上高は1,273億6千2百万円（同3.0%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,590億5千4百万円（同1.0%増）という結果になりました。

利益につきましては、建設事業における施工力の強化と、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に取り組んでまいりました結果、売上総利益は200億7千7百万円（同13.1%増）、営業利益は109億5千8百万円（同18.4%増）、経常利益は116億1千万円（同22.1%増）、当期純利益は72億2千6百万円（同33.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、完成工事高は1,274億7千3百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は86億4百万円（同34.0%増）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 中国地方整備局	国道2号福山東電線共同溝手城地区工事	広島県
中部国際空港株式会社	南側地区エプロン整備工事（その2）	愛知県
東日本高速道路株式会社	北陸自動車道 朝日～柿崎間舗装補修工事	富山県～新潟県 長野県～新潟県
学校法人 青山学院	青山学院大学緑が丘グラウンド整備計画	神奈川県
株式会社ショーワ	株式会社ショーワ テストコース建設工事	栃木県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 北海道開発局	新千歳空港 A滑走路舗装改良工事	北海道
防衛省 中国四国防衛局	岩国飛行場（H23）駐機場（A）舗装工事	山口県
中日本高速道路株式会社	舞鶴若狭自動車道 三方IC～敦賀JCT間舗装工事	福井県
学校法人 須賀学園	（仮称）須賀学園教育会館サッカー場人工芝工事	栃木県
本田技研工業株式会社	特殊路コースの新設工事	熊本県

(製造・販売事業)

売上高は347億8千1百万円（同9.3%減）、営業利益は52億6千4百万円（同4.2%減）となりました。

(賃貸事業)

売上高は58億2百万円（同10.3%増）、営業利益は2億8百万円（同27.5%増）となりました。

(その他)

売上高は18億9千4百万円（同11.5%増）、営業利益は1億5千5百万円（同293.9%増）となりました。

②次期の見通し

次連結会計年度の日本経済は、前期の2014年度補正予算で打ち出された経済対策がプラスに作用し、景気は堅調に推移するものと思われま

す。道路建設業界におきましては、政府建設投資は2015年度予算政府案の内容を踏まえると前年度比8.0%減の18兆4,400億円となる見通しであり、民間住宅投資や民間非住宅建設投資の緩やかな回復が見込まれる中、建設投資全体では前年度比1.9%減の46兆2,300億円と微減ながらも堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成28年3月期の業績につきましては、総売上高で1,460億円（前連結会計年度比8.2%減）、経常利益で77億円（同33.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円（同33.6%減）となる見込みです。

(参考)

平成28年3月期の受注高予想

	連結		当社	
	百万円	前連結会計年度比	百万円	前年度比
		%		%
建設事業	116,000	△3.1	100,000	△4.9
製造・販売事業	24,000	△5.3	25,000	△2.2
賃貸事業	5,000	1.4	—	—
その他	2,000	40.3	1,000	256.6
合計	147,000	△2.9	126,000	△3.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産及び負債純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,452億3千1百万円（前連結会計年度比30億6千5百万円増、2.2%増）、流動資産は1,093億4百万円（同1億2千6百万円増、0.1%増）、固定資産は359億2千7百万円（同29億3千9百万円増、8.9%増）となりました。

主な要因は、現金預金が12億2千7百万円、事務所及び合材センター設備の更新等で有形固定資産が12億4千9百万円、投資有価証券の時価評価により18億6千4百万円増加したものの、未成工事支出金が28億2百万円減少したことによります。

当連結会計年度の負債合計は、735億2千1百万円（同38億6千8百万円減、5.0%減）、流動負債は616億4千5百万円（同48億1百万円減、7.2%減）、固定負債は118億7千6百万円（同9億3千3百万円増、8.5%増）となりました。

主な要因は、支払手形・工事未払金等が39億3千6百万円、未成工事受入金が8億3百万円減少したことによります。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が54億6千7百万円増加したこと等により、717億1千万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、72億5千8百万円（前連結会計年度は99億6千7百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上で114億2千8百万円の増加となったものの、法人税等の支払で37億4千3百万円の減少となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、46億5千7百万円（同39億3千万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、14億6千6百万円（同9億3千9百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	46.5%	45.5%	49.3%
時価ベースの自己資本比率	27.7%	29.2%	36.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	1.0年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.2倍	55.5倍	43.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図るとともに、株主の皆様に対しては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、将来に向けた研究開発、設備投資を行うための内部留保の充実に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、前期の好調な業績を反映させ、1株当たり25円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましては、次期業績予想を勘案し、1株当たり16円を予定しております。

今後とも、安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進するとともに、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の調達については、取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等、経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後、製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、順法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」というグループ経営理念を掲げて事業を行っております。

そして、道づくりのエキスパートとして歩んできた86年にわたる建設技術をベースに、次の3項目を経営基本方針として掲げております。

1. CSRを経営の根幹に据え経営品質の向上を目指す
2. 安全第一主義を徹底する
3. 環境にやさしい社会の実現に寄与する

「国土強靱化政策」「インフラ長寿命化基本計画」「道路老朽化対策」「地方創生」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な民間工事から国道、高速道路、空港・港湾等の大規模インフラ、PPP（官民連携）事業に至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、様々な生活基盤、社会基盤等の建設・整備・運営を通じて豊かな国民生活や活力ある日本社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、収益の確保を確実なものにして、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、自己資本利益率を維持、増加させていくことが企業価値の増大につながるものと考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革・業務システム開発、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めるとともに、全役職員がプロフェッショナル意識を持った企業集団として事業活動を行ってまいりる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①新中期5カ年経営計画

当社グループは、従来、中期経営計画を3年間のNVP（Nipponroad Victory Plan）として策定し、毎年計画数値をローリングしてまいりました。しかし、時代の大きな変革の中で、もう少し中長期的な視点が必要となってきました。

ここに来て、各機関が我が国の将来の長期予想を発表しています。我が国は、2025年以降、急速な高齢化と人口減少が進み、生産労働不足、地方の衰退など、社会のひずみや長期的な課題が明らかになりました。他方、東南アジアを中心とする世界経済のダイナミックな変化も見えてまいりました。

そこで当社は、この社会の変革に対処すべく従来の経営計画NVPを改め、新たに期間を5年間として、中長期的視点を持った「新中期経営計画」を策定することにいたしました。

目指す姿として

- ・従業員を大切にする会社
- ・道路建設を通じて社会に貢献する
- ・コーポレートガバナンスの充実

以上を掲げ、今後、目標数値・具体的な成長戦略を策定してまいります。

なお、本計画策定次第、速やかに発表いたします。

②設備投資計画

合材製造設備においては、協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェア拡大のため、中間処理（リサイクル）施設について環境に配慮した最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施し、高品質、安価な製品を供給してまいります。また施工用機械関連については、マシンコントロールや出来形管理を中心にICT（情報通信技術）の一般化・実用化を推進し、さらなる充実を図ってまいります。

（平成27年度実施ベースでは個別44億円、連結54億円を投資予定）

③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、「低コスト技術」、「高耐久化技術」と「高付加価値技術」をテーマに推進してまいります。主として、社会資本ストックの更新時代に向けた舗装維持修繕技術の充実、ライフサイクルコストの低減技術の確立、低炭素社会に向けた環境対策技術の高度化への取り組み等を中心に、幅広いニーズに的確に対応してまいります。

④新規事業展開

当社グループでは新規事業として、環境、都市再生、防災、高齢社会対応などの有望分野を中心に、さらには施工面を中心としたハード分野に限らず、インフラメンテナンスとしての道路等包括管理委託業務、川上から川下までを手がける国内外のPPP（官民連携）事業など、建設業におけるソフト分野の市場もターゲットに展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。また、建設関連企業との技術・業務提携を通じて相乗効果を発揮し、さらには企業の成長戦略としての合併・統合にも前向きに取り組むべきであると考えております。

①企業倫理・法令順守の徹底について

当社は、平成26年10月に不適切な会計処理が判明し、外部の専門家による第三者委員会を設置しました。第三者委員会の調査報告を受けて、四半期報告書の提出並びに再発防止策の策定を行い、現在その再発防止に鋭意取り組んでおります。

また、当社は平成27年1月28日に東日本高速道路株式会社東北支社及び国土交通省東北地方整備局発注の工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り調査を受けました。この事態を厳粛に受け止め、調査には全面的に協力するとともに更なる法令順守体制の徹底に努めてまいります。

②国土強靱化に係る防災・減災対策活動

国土強靱化に係る防災・減災対策活動について、被災地の復興支援と大規模災害等からの国民の生命・身体及び財産を守り、国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化を図る建設事業を通じて社会的な役割を果たし、CSR経営の名に恥じない企業活動を実践してまいります。

③2020年東京五輪開催準備に向けた対応

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の施設整備に向けて、本社に「東京オリンピック対応委員会」を設置し、工事消化体制を強化するため、施工拠点・宿舍整備等に着手しており、今後は協力会社との連携など施工体制の強化策を推進してまいります。

④建設事業

受注力強化のために、営業プロセス管理を通して、質の高い官庁受注のシェアアップと「民間営業に強い日本道路」を築くため攻めの営業活動を推進してまいります。

また、人命尊重を最優先に安全第一主義を徹底し、「良い仕事」をすることに徹して、企業価値を高める施策を確実に推進してまいります。

さらに環境にやさしい社会の実現に寄与するよう継続的な改善を図ってまいります。

⑤製造・販売事業

製造・販売拠点のエリア戦略の展開と攻めの営業推進で、エリア内のシェア拡大を図ります。また、顧客満足度の向上を目指すため、各担当者のレベルアップ研修を実施し、計画的な人材育成や長期的な人事ローテーションを見据え、人材を育成していきます。さらに、環境や将来を見通した中期設備投資計画を作成し、計画的な設備投資を実施してまいります。

⑥海外事業

日系企業の投資意欲が盛んな東南アジア地域を見据え、タイを最重要拠点として、日系企業、現地優良企業からの工事受注に努めるとともに、ODA援助などの国際入札案件にも積極的に取り組んでいきます。また、人材育成の強化と、現地スタッフのレベルアップに努めながら、現地法人のローカル化を図り収益体制を強固なものにしてまいります。

⑦グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

⑧CSR経営

当社グループでは、「CSR」とは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスであると考えております。安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムの実行とその基盤となる内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守によってCSR経営を推進しております。そして、「すべてのステークホルダーから『高い信頼を得る企業』」を目指し、社会の視点に立った、柔軟で創造的な企業風土を醸成し、当社グループの新たな成長を実現させてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適正に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,414	20,641
受取手形・完成工事未収入金等	59,303	60,241
リース債権及びリース投資資産	6,471	6,772
有価証券	12,999	12,999
商品	3,103	3,083
未成工事支出金	3,372	570
原材料	900	893
繰延税金資産	1,244	1,333
その他	2,429	2,820
貸倒引当金	△61	△52
流動資産合計	109,177	109,304
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,088	17,796
機械、運搬具及び工具器具備品	30,855	31,932
賃貸資産	4,124	4,188
土地	14,490	14,497
建設仮勘定	95	95
減価償却累計額	△40,314	△40,922
有形固定資産合計	26,339	27,588
無形固定資産		
356		299
投資その他の資産		
投資有価証券	5,449	7,313
繰延税金資産	4	4
その他	2,453	1,211
貸倒引当金	△1,615	△490
投資その他の資産合計	6,292	8,038
固定資産合計	32,987	35,927
資産合計	142,165	145,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,767	35,831
短期借入金	1,433	545
未払金	16,124	15,917
未払費用	2,157	2,739
未払法人税等	3,204	3,606
未成工事受入金	2,541	1,738
完成工事補償引当金	52	56
工事損失引当金	94	136
役員賞与引当金	62	83
その他	1,007	989
流動負債合計	66,447	61,645
固定負債		
長期借入金	8,720	9,580
退職給付に係る負債	1,836	1,085
その他	385	1,210
固定負債合計	10,942	11,876
負債合計	77,389	73,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	39,123	44,590
自己株式	△1,611	△1,626
株主資本合計	64,337	69,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193	2,467
為替換算調整勘定	△240	△455
退職給付に係る調整累計額	△609	△225
その他の包括利益累計額合計	343	1,785
少数株主持分	95	133
純資産合計	64,776	71,710
負債純資産合計	142,165	145,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	123,710	127,362
製品売上高	28,063	25,337
賃貸事業等売上高	5,694	6,354
売上高合計	157,468	159,054
売上原価		
完成工事原価	112,476	113,771
製品売上原価	22,400	19,882
賃貸事業等売上原価	4,835	5,324
売上原価合計	139,711	138,977
売上総利益		
完成工事総利益	11,233	13,591
製品売上総利益	5,663	5,455
賃貸事業等売上総利益	859	1,030
売上総利益合計	17,756	20,077
販売費及び一般管理費	8,501	9,118
営業利益	9,254	10,958
営業外収益		
受取利息	39	39
受取配当金	86	93
為替差益	47	362
団体定期保険受取配当金	56	34
貸倒引当金戻入額	16	5
償却債権取立益	9	8
その他	97	176
営業外収益合計	353	719
営業外費用		
支払利息	81	59
その他	17	7
営業外費用合計	99	67
経常利益	9,509	11,610
特別利益		
固定資産売却益	160	45
投資有価証券売却益	26	—
その他	0	—
特別利益合計	187	45
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	84	179
減損損失	※1 485	※1 47
投資有価証券評価損	37	—
特別損失合計	609	227
税金等調整前当期純利益	9,087	11,428
法人税、住民税及び事業税	3,462	4,020
法人税等調整額	175	139
法人税等合計	3,637	4,160
少数株主損益調整前当期純利益	5,449	7,268
少数株主利益	31	41
当期純利益	5,417	7,226

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,449	7,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	862	1,273
為替換算調整勘定	126	△215
退職給付に係る調整額	—	384
その他の包括利益合計	989	1,442
包括利益	6,438	8,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,406	8,669
少数株主に係る包括利益	31	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,536	34,585	△1,593	59,818
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,290	14,536	34,585	△1,593	59,818
当期変動額					
剰余金の配当			△880		△880
当期純利益			5,417		5,417
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,537	△18	4,519
当期末残高	12,290	14,536	39,123	△1,611	64,337

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	330	△367	—	△36	69	59,851
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	330	△367	—	△36	69	59,851
当期変動額						
剰余金の配当						△880
当期純利益						5,417
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	862	126	△609	379	25	405
当期変動額合計	862	126	△609	379	25	4,924
当期末残高	1,193	△240	△609	343	95	64,776

日本道路(株)(1884) 平成27年3月期 決算短信

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,536	39,123	△1,611	64,337
会計方針の変更による 累積的影響額			△350		△350
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,290	14,536	38,772	△1,611	63,987
当期変動額					
剰余金の配当			△1,408		△1,408
当期純利益			7,226		7,226
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,818	△14	5,803
当期末残高	12,290	14,536	44,590	△1,626	69,791

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,193	△240	△609	343	95	64,776
会計方針の変更による 累積的影響額						△350
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,193	△240	△609	343	95	64,425
当期変動額						
剰余金の配当						△1,408
当期純利益						7,226
自己株式の取得						△14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,273	△215	384	1,442	37	1,480
当期変動額合計	1,273	△215	384	1,442	37	7,284
当期末残高	2,467	△455	△225	1,785	133	71,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,087	11,428
減価償却費	3,558	3,183
減損損失	485	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△1,134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,471	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	890	△573
受取利息及び受取配当金	△126	△132
支払利息	178	166
固定資産売却損益 (△は益)	△158	△45
固定資産除却損	81	179
賃貸資産除却損	25	227
賃貸資産の取得による支出	△657	△519
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,932	△829
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,179	2,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,757	△4,007
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	993	△811
未払金の増減額 (△は減少)	1,949	△356
その他	△594	1,370
小計	12,759	11,038
利息及び配当金の受取額	126	132
利息の支払額	△179	△168
法人税等の支払額	△2,738	△3,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,967	7,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,716	△4,431
有形固定資産の売却による収入	177	52
投資有価証券の売却による収入	48	—
その他	△439	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,930	△4,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△40	△1,040
自己株式の取得による支出	△18	△14
配当金の支払額	△880	△1,408
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939	△1,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,197	1,227
現金及び現金同等物の期首残高	27,215	32,413
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,413	※1 33,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

エヌディーリース・システム株

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株四国材料試験所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株四国材料試験所他）及び関連会社（北陸アスコン株他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②未成工事支出金

個別法による原価法

③原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年
賃貸資産	2～20年

- ②無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金
 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ③工事損失引当金
 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ④役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当社及び国内連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
 また、在外連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事進行基準を適用しております。
- ②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…金利スワップ取引
 ヘッジ対象…借入金
- ③ヘッジ方針
 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が544百万円増加し、利益剰余金が350百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

場所	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県	建設事業	事業用資産	建物	7
			土地	232
長野県	その他	事業用資産	建物	73
			土地	41
			その他	29
神奈川県	—	事業用資産	土地	99
—	—	遊休資産	その他	2

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(483百万円)として特別損失に計上しております。また、遊休資産は、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、使用価値の算定に用いる割引率については4.4%を用いております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額等に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

場所	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道他	—	遊休資産	土地	46
—	—	遊休資産	その他	1

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額等に基づき評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金	19,414百万円	20,641百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	12,999	12,999
現金及び現金同等物	32,413	33,641

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係る製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,710	28,063	4,436	156,210	1,258	157,468	—	157,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	10,304	824	11,203	441	11,645	△11,645	—
計	123,785	38,367	5,260	167,414	1,699	169,114	△11,645	157,468
セグメント利益	6,423	5,498	163	12,084	39	12,124	△2,869	9,254
セグメント資産	67,613	25,860	10,783	104,256	3,644	107,901	34,264	142,165
その他の項目								
減価償却費	1,709	1,215	509	3,435	60	3,495	62	3,558
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,195	1,842	910	3,949	7	3,956	20	3,976

当連結会計年度（自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,362	25,337	4,929	157,629	1,425	159,054	—	159,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	9,443	873	10,428	468	10,897	△10,897	—
計	127,473	34,781	5,802	168,057	1,894	169,951	△10,897	159,054
セグメント利益	8,604	5,264	208	14,078	155	14,233	△3,274	10,958
セグメント資産	68,318	25,322	11,361	105,002	3,489	108,491	36,739	145,231
その他の項目								
減価償却費	1,088	1,457	533	3,080	41	3,122	61	3,183
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,983	1,866	836	4,685	16	4,701	100	4,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	22	21
全社費用※	△2,892	△3,295
合計	△2,869	△3,274

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△583	△575
全社資産※	34,847	37,315
合計	34,264	36,739

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	239	—	—	239	143	102	485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない事業用資産及び遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	—	—	47	47

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	734.91円	813.50円
1株当たり当期純利益金額	61.55円	82.12円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成26年3月31日）	当連結会計年度末 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	64,776	71,710
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	95	133
（うち少数株主持分）（百万円）	(95)	(133)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	64,680	71,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	88,011	87,986

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が3円99銭減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	5,417	7,226
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,417	7,226
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,029	88,002

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,023	15,482
受取手形	6,802	6,512
完成工事未収入金	39,124	41,315
売掛金	8,832	7,936
有価証券	12,999	12,999
商品	1,783	1,654
未成工事支出金	3,331	376
原材料	868	843
繰延税金資産	1,167	1,255
短期貸付金	3,664	3,987
未収入金	1,177	1,407
立替金	1,799	1,929
その他	366	264
貸倒引当金	△191	△181
流動資産合計	96,750	95,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,024	12,494
減価償却累計額	△8,469	△8,477
建物(純額)	3,554	4,016
構築物	4,928	5,162
減価償却累計額	△3,469	△3,593
構築物(純額)	1,458	1,569
機械及び装置	24,835	25,489
減価償却累計額	△21,748	△22,120
機械及び装置(純額)	3,087	3,368
車両運搬具	50	62
減価償却累計額	△43	△48
車両運搬具(純額)	7	14
工具器具	1,324	1,359
減価償却累計額	△1,162	△1,213
工具器具(純額)	161	145
備品	366	364
減価償却累計額	△323	△321
備品(純額)	42	42
土地	14,394	14,401
リース資産	1,136	1,460
減価償却累計額	△437	△610
リース資産(純額)	698	850
建設仮勘定	95	95
有形固定資産合計	23,501	24,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	206	167
ソフトウェア	38	30
電話加入権	59	59
無形固定資産合計	303	257
投資その他の資産		
投資有価証券	2,333	2,686
関係会社株式	3,634	5,170
出資金	56	21
長期貸付金	380	362
関係会社長期貸付金	6,598	6,636
破産更生債権等	139	127
長期前払費用	22	16
施設利用会員権	217	195
その他	250	242
貸倒引当金	△571	△575
投資その他の資産合計	13,061	14,883
固定資産合計	36,867	39,645
資産合計	133,617	135,429
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,013	9,881
工事未払金	19,415	17,052
買掛金	5,870	4,669
短期借入金	1,340	440
リース債務	207	269
未払金	15,965	15,715
未払費用	2,027	2,608
未払法人税等	2,854	3,221
未成工事受入金	2,468	1,514
預り金	279	275
完成工事補償引当金	52	56
工事損失引当金	94	136
役員賞与引当金	41	58
その他	956	1,058
流動負債合計	61,589	56,957
固定負債		
長期借入金	8,220	9,080
リース債務	525	634
繰延税金負債	448	1,039
退職給付引当金	861	725
資産除去債務	131	132
その他	143	137
固定負債合計	10,330	11,750
負債合計	71,919	68,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	684	717
別途積立金	21,365	21,365
繰越利益剰余金	10,170	13,902
利益剰余金合計	35,291	39,057
自己株式	△1,611	△1,626
株主資本合計	60,506	64,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,191	2,463
評価・換算差額等合計	1,191	2,463
純資産合計	61,697	66,721
負債純資産合計	133,617	135,429

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	109,176	113,929
製品売上高	28,673	25,556
不動産事業売上高	164	280
売上高合計	138,014	139,766
売上原価		
完成工事原価	100,072	103,069
製品売上原価		
当期製品製造原価	23,108	20,614
当期製品仕入高	6,278	5,438
運賃	2,721	2,506
他勘定振替高	9,214	8,513
製品売上原価	22,894	20,046
不動産事業売上原価	189	254
売上原価合計	123,156	123,371
売上総利益		
完成工事総利益	9,103	10,859
製品売上総利益	5,779	5,510
不動産事業売上総利益又は不動産事業売上総損失 (△)	△24	25
売上総利益合計	14,858	16,395
販売費及び一般管理費		
役員報酬	236	255
従業員給料手当	3,850	4,104
役員賞与引当金繰入額	41	58
退職給付費用	129	80
法定福利費	585	622
福利厚生費	153	156
修繕維持費	61	29
事務用品費	117	126
通信交通費	549	591
動力用水光熱費	40	36
調査研究費	132	155
広告宣伝費	17	16
貸倒引当金繰入額	8	16
貸倒損失	32	22
交際費	107	113
寄付金	14	10
地代家賃	111	121
減価償却費	156	162
租税公課	236	247
保険料	19	22
雑費	456	628
販売費及び一般管理費合計	7,058	7,577
営業利益	7,799	8,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	138	141
有価証券利息	2	5
受取配当金	87	100
為替差益	40	103
団体定期保険受取配当金	56	34
償却債権取立益	8	77
その他	82	145
営業外収益合計	417	608
営業外費用		
支払利息	172	162
貸倒引当金繰入額	28	—
その他	14	14
営業外費用合計	215	177
経常利益	8,002	9,248
特別利益		
固定資産売却益	157	26
投資有価証券売却益	26	—
その他	0	—
特別利益合計	183	26
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	69	179
減損損失	484	46
投資有価証券評価損	30	—
特別損失合計	587	226
税引前当期純利益	7,598	9,048
法人税、住民税及び事業税	2,986	3,383
法人税等調整額	228	140
法人税等合計	3,214	3,523
当期純利益	4,384	5,524

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		28,076	28.0	28,254	27.4
労務費		1,162	1.2	1,235	1.2
外注費		51,617	51.6	53,845	52.2
経費		19,216	19.2	19,734	19.2
(うち人件費)		(8,484)	(8.5)	(9,161)	(8.9)
計		100,072	100	103,069	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		18,015	77.9	15,316	74.3
労務費		156	0.7	171	0.8
経費		4,936	21.4	5,126	24.9
(うち人件費)		(1,572)	(6.8)	(1,667)	(8.1)
計		23,108	100	20,614	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		98	51.9	173	68.0
経費		90	48.1	81	32.0
計		189	100	254	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	685	21,365	6,664	31,787
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	685	21,365	6,664	31,787
当期変動額									
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△1		1	—
固定資産圧縮記帳準備金の積立						0		△0	—
剰余金の配当								△880	△880
当期純利益								4,384	4,384
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	3,505	3,503
当期末残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	684	21,365	10,170	35,291

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,593	57,020	329	329	57,350
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,593	57,020	329	329	57,350
当期変動額					
固定資産圧縮記帳準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮記帳準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△880			△880
当期純利益		4,384			4,384
自己株式の取得	△18	△18			△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			861	861	861
当期変動額合計	△18	3,485	861	861	4,347
当期末残高	△1,611	60,506	1,191	1,191	61,697

日本道路(株)(1884) 平成27年 3 月期 決算短信

当事業年度（自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	684	21,365	10,170	35,291
会計方針の変更による累積的影響額								△350	△350
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	684	21,365	9,819	34,941
当期変動額									
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△1		1	－
固定資産圧縮記帳準備金の積立						34		△34	－
剰余金の配当								△1,408	△1,408
当期純利益								5,524	5,524
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	33	－	4,083	4,116
当期末残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	717	21,365	13,902	39,057

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,611	60,506	1,191	1,191	61,697
会計方針の変更による累積的影響額		△350			△350
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,611	60,155	1,191	1,191	61,347
当期変動額					
固定資産圧縮記帳準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮記帳準備金の積立		－			－
剰余金の配当		△1,408			△1,408
当期純利益		5,524			5,524
自己株式の取得	△14	△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,271	1,271	1,271
当期変動額合計	△14	4,102	1,271	1,271	5,374
当期末残高	△1,626	64,258	2,463	2,463	66,721

7. その他

(1) 部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位：百万円)

区分			前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	77,320	56.2	76,708	58.6	△611	△0.8
		セメント・コンクリート舗装工事	4,094	3.0	2,989	2.3	△1,105	△27.0
		土木工事	26,481	19.3	24,502	18.7	△1,978	△7.5
		建築工事	877	0.6	968	0.7	91	10.4
		計	108,773	79.1	105,169	80.3	△3,604	△3.3
	製造・販売事業	28,673	20.8	25,556	19.5	△3,116	△10.9	
	その他	164	0.1	280	0.2	115	70.1	
	合計	137,611	100	131,006	100	△6,605	△4.8	
売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	75,520	54.7	84,799	60.7	9,278	12.3
		セメント・コンクリート舗装工事	4,240	3.1	4,846	3.5	606	14.3
		土木工事	27,909	20.2	23,079	16.5	△4,830	△17.3
		建築工事	1,505	1.1	1,204	0.8	△301	△20.0
		計	109,176	79.1	113,929	81.5	4,753	4.4
	製造・販売事業	28,673	20.8	25,556	18.3	△3,116	△10.9	
	その他	164	0.1	280	0.2	115	70.1	
	合計	138,014	100	139,766	100	1,751	1.3	
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	29,969	71.6	21,878	66.1	△8,090	△27.0
		セメント・コンクリート舗装工事	3,639	8.7	1,782	5.4	△1,856	△51.0
		土木工事	7,941	19.0	9,364	28.3	1,423	17.9
		建築工事	306	0.7	70	0.2	△235	△76.9
		計	41,857	100	33,096	100	△8,760	△20.9
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	
	合計	41,857	100	33,096	100	△8,760	△20.9	